



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社イナリサーチ  
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦 TEL 0265-73-6647  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,425	5.7	196	248.3	156	563.0	141	344.6
29年3月期	2,295	8.5	56	—	23	—	31	—

(注) 包括利益 30年3月期 154百万円 (542.8%) 29年3月期 24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.28	—	22.3	4.9	8.1
29年3月期	10.63	—	5.9	0.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,442	726	20.6	236.58
29年3月期	2,888	572	19.4	187.05

(参考) 自己資本 30年3月期 709百万円 29年3月期 560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	644	21	13	916
29年3月期	△1	6	87	236

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	25.6	△28	—	△46	—	△48	—	△16.03
通期	2,778	14.5	117	△40.4	78	△49.5	66	△53.4	22.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,998,800 株	29年3月期	2,998,800 株
30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期	2,998,800 株	29年3月期	2,998,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,425	5.7	201	246.9	166	431.1	144	688.3
29年3月期	2,295	8.4	58	—	31	—	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	48.32	—
29年3月期	6.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,411	705	20.7	235.17
29年3月期	2,871	560	19.5	186.84

(参考) 自己資本 30年3月期 705百万円 29年3月期 560百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,137	25.6	△27	—	△45	—	△47	—	△15.86
通期	2,778	14.5	118	△41.5	79	△51.9	67	△53.7	22.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主要顧客である製薬企業では、2018年4月からの薬価の毎年改定の開始等により、新薬開発への軸足移動が一段と進んでおります。

このような中、当社グループは、この新薬開発研究の入口の受皿を目指して前連結会計年度には経営再建に向けた基盤固めを終え、当連結会計年度は、業容の拡大に向けた顧客開拓と高品質を維持しつつ生産性向上を目指す「KSプロジェクト」に全社挙げて継続して取り組んだ結果、売上高、利益ともに計画を大幅に上回ることができました。

具体的には、主力事業とする非臨床試験市場では、2016年12月より米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されたSEND(非臨床試験データ標準フォーマット:Standard for Exchange of Nonclinical Data)への対応サービスに業界でいち早く取り組んだことによる他CROとの差別化が奏功するとともに、営業スタッフを増員し既存取引先への顧客密着型営業をさらに強化しつつ新規顧客の開拓を進めたことで受注は堅調に推移し、新規開拓先である海外からの案件も成約となりました。

また、アカデミア分野では、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の支援の下、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究により、当社のMHC統御カニクイザルの再生医療先端研究への提供基盤の構築に取り組んでまいりました。

環境事業においては、大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることから、理化学機器販売会社や設計事務所とのパイプを太くすることで受注拡大を目指しておりましたが、建築有資格者の増員が難しく、案件を絞り込んだの営業活動となりました。

なお、フィリピン連結子会社 Inaphil, Incorporated(以下「INAPHIL」と言います。)で遊休資産の売却を行いました。これにより固定資産売却益16,462千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、売上高2,425,691千円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。利益面では、試験受注増にともなう稼働率向上による個々の試験原価の引下げと、継続して取り組んでいる各種効率化によるコスト削減及び役員報酬のカット継続の結果、営業利益196,341千円(同248.3%増)、経常利益156,286千円(同563.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は141,806千円(同344.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 受託試験

当事業部門におきましては、市場の緩やかな回復基調が継続しております。その中で当社はSEND対応サービスで他CROとの差別化ができたこと、また既存の製薬会社以外の市場開拓を進めたことにより、足元の受注は堅調に推移しました。これによって稼働率が想定以上に改善したために個々の試験の負担コストが減少し、当初見込まれていた収益性の低い試験の発生が抑制され、大幅な原価圧縮効果が生じました。更に試験現場の生産性向上に向けた取り組みによるコスト削減もあり、利益率は大きく改善しております。以上の結果、売上高は2,174,776千円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は185,759千円(同867.2%増)となりました。

#### ② 環境

当事業部門におきましては、大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えており、市場環境は良好であります。当社も理化学機器販売会社等と連携しての受注獲得を図っておりますが、業務遂行に必須となる建築有資格者の人材確保が難しく、案件を絞り込んだの営業活動を行っております。大学研究施設向け空調機器設備工事や脱臭装置工事が引き渡しとなったものの、売上高は250,915千円(前連結会計年度比18.9%減)、営業利益は10,581千円(同71.5%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産の部の残高は3,442,228千円となり、前連結会計年度末に比べ554,048千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金679,374千円の増加であります。

負債の部の残高は2,715,270千円となり、前連結会計年度末に比べ399,366千円増加しました。主な内訳は、前受金322,634千円の増加、賞与引当金70,979千円の増加であります。

純資産の部の残高は726,958千円となり、前連結会計年度末に比べ154,682千円増加しました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金141,806千円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して679,459千円増加し916,349千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は644,363千円の増加（前連結会計年度は1,945千円の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益172,748千円、減価償却費102,467千円、売上債権の減少額270,381千円、たな卸資産の増加額182,562千円、前受金の増加額322,740千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は21,991千円の増加（前連結会計年度は6,936千円の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出17,007千円、有形固定資産の売却による収入39,044千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は13,351千円の増加（前連結会計年度は87,615千円の増加）となりました。主な内訳は短期借入金の純増額50,000千円、リース債務の返済による支出36,563千円であります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	19.4	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	70.5	122.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

受託試験では、SENDサービスの情報提供を継続的に広げており、これを契機とした安全性試験等の取り込みに結び付いております。今後も当サービスの向上に努め、取引先の増加を図ります。また、海外への営業活動を更に推進いたします。並行して、製薬会社以外の分野の開拓も継続しております。これも既に成果が出ており、新たな重要市場として取り組んでまいります。

アカデミア・ベンチャー市場においては、豊富な実績にもとづいたコンサルタント営業を積極的に実施すると共に、かねてより実績づくりを進めてきたバイオ医薬品分野での受注拡大を見込んでおります。また、当社の所有するMHC統御カニクイザルを用いた先端医療研究を継続してまいります。なお、MHC統御カニクイザルは、国立研究開発法人理化学研究所、京都大学iPS細胞研究所、国立大学法人大阪大学などにて、再生医療の先端研究における使用実績を重ねており、新たな引き合いも頂いております。

このように、営業施策においては既に具体的に実施した施策の成果が出ております。また、製薬市場は緩やかな回復傾向にあること、アカデミア市場は国家方針のもと比較的堅調であること、さらには引き続き優先委託していただく顧客があることなどから、受注の回復基調は継続するものと見ております。

また、試験実施部門である試験研究センターにおいては、労働生産性向上に向けて業務負荷の平準化やコスト削減への取り組みを継続し、そのために必要な機器の導入等設備面での充実を図る予定であります。さらに、既存の試験施設の動物試験種エリアの最適配分や、使用動物の適正在庫の把握といった切り口からの生産性向上に向けた改革も進めております。

ただし、当連結会計年度のセグメント業績で前述した、稼働率改善に伴う原価圧縮幅が小さくなるため、粗利益率は当連結会計年度と比較して低下する見込みです。また、海外市場新規開拓のための費用増、投資等により、利益は一時的に当期よりも減少するものと見ております。

環境事業は、多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修が活発になっておりますが、これに対応する建築有資格者の増員がすぐには見込まれないため、利益率の良い案件に絞り込んで取り込みを図りつつ、既存の定期的な点検保守業務や、当社グループの専門分野である動物飼育機材販売による売上を見込んでおります。

これらを総合し、次期の連結業績は、売上高2,778,400千円（当連結会計年度比14.5%増）、営業利益117,117千円（同40.4%減）、経常利益78,959千円（同49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益66,064千円（同53.4%減）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成28年3月期において、親会社株主に帰属する当期純損失1,204,319千円を計上しております。前連結会計年度では親会社株主に帰属する当期純利益31,892千円、当連結会計年度では親会社株主に帰属する当期純利益141,806千円を計上したものの、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」を一段と具体化させた「経営改善計画」を策定し、その諸施策を全社一丸となって全力で取り組み、一定の成果得るに至りました。

##### ① 営業戦略

SENDサービスを糸口に、製薬会社ごとの個別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。2016年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在します。

ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活性化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。

ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。

ニ、新規の動物実験代替法試験の立ち上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

##### ② 労働生産性の向上

イ、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センター内の部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。

ロ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。

ハ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

##### ③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成30年5月末までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和に合意して頂いております。今後の金融支援につきましても、経営改善計画の確実な遂行により、継続して受けられる見込であります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	237,036	916,411
受取手形及び売掛金	652,442	382,061
商品及び製品	925	885
仕掛品	409,209	594,863
原材料及び貯蔵品	99,142	96,090
その他	67,422	92,054
流動資産合計	1,466,178	2,082,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,080,531	3,002,055
減価償却累計額	△2,409,831	△2,387,803
建物及び構築物(純額)	670,700	614,252
土地	635,313	613,912
リース資産	390,946	433,129
減価償却累計額	△334,660	△358,219
リース資産(純額)	56,286	74,910
その他	644,761	615,985
減価償却累計額	△620,681	△594,663
その他(純額)	24,079	21,322
有形固定資産合計	1,386,380	1,324,397
無形固定資産		
リース資産	1,461	538
その他	2,495	2,090
無形固定資産合計	3,956	2,629
投資その他の資産		
その他	32,564	33,735
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,664	32,835
固定資産合計	1,422,001	1,359,862
資産合計	2,888,179	3,442,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,663	300,305
短期借入金	446,670	496,670
1年内返済予定の長期借入金	299,104	299,104
リース債務	33,476	40,393
未払法人税等	15,367	29,548
未払消費税等	47,142	50,957
前受金	240,225	562,859
賞与引当金	20,512	91,492
受注損失引当金	35,499	1,536
その他	89,498	116,608
流動負債合計	1,586,158	1,989,473
固定負債		
長期借入金	620,598	620,598
リース債務	58,397	57,100
その他	50,749	48,097
固定負債合計	729,745	725,796
負債合計	2,315,904	2,715,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△715,630	△573,823
株主資本合計	570,249	712,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,315	△2,582
その他の包括利益累計額合計	△9,315	△2,582
非支配株主持分	11,340	17,484
純資産合計	572,275	726,958
負債純資産合計	2,888,179	3,442,228



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,295,919	2,425,691
売上原価	1,713,211	1,714,990
売上総利益	582,708	710,701
販売費及び一般管理費	526,334	514,359
営業利益	56,374	196,341
営業外収益		
受取賃貸料	2,735	1,879
補助金収入	5,855	2,205
技術指導料	2,333	—
その他	3,027	2,972
営業外収益合計	13,951	7,058
営業外費用		
支払利息	39,970	40,399
為替差損	6,378	6,472
その他	402	241
営業外費用合計	46,751	47,113
経常利益	23,573	156,286
特別利益		
固定資産売却益	4,462	16,462
特別利益合計	4,462	16,462
税金等調整前当期純利益	28,036	172,748
法人税、住民税及び事業税	7,233	23,837
法人税等合計	7,233	23,837
当期純利益	20,803	148,911
非支配株主に帰属する当期純利益	△11,089	7,104
親会社株主に帰属する当期純利益	31,892	141,806

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,803	148,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,260	5,771
その他の包括利益合計	3,260	5,771
包括利益	24,064	154,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,355	148,539
非支配株主に係る包括利益	△13,291	6,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	△747,522	538,357
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			31,892	31,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	31,892	31,892
当期末残高	684,940	600,940	△715,630	570,249

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,778	△14,778	24,632	548,211
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				31,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,463	5,463	△13,291	△7,828
当期変動額合計	5,463	5,463	△13,291	24,064
当期末残高	△9,315	△9,315	11,340	572,275

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	△715,630	570,249
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			141,806	141,806
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	141,806	141,806
当期末残高	684,940	600,940	△573,823	712,056

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,315	△9,315	11,340	572,275
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				141,806
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,732	6,732	6,143	12,876
当期変動額合計	6,732	6,732	6,143	154,682
当期末残高	△2,582	△2,582	17,484	726,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,036	172,748
減価償却費	122,592	102,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,512	70,979
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,499	△33,963
受取利息	△6	△178
支払利息	39,970	40,399
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,462	△16,462
売上債権の増減額(△は増加)	△163,957	270,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,524	△182,562
仕入債務の増減額(△は減少)	50,806	△58,008
前渡金の増減額(△は増加)	△34,205	△21,079
未払金の増減額(△は減少)	18,411	6,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,707	3,814
前受金の増減額(△は減少)	△38,747	322,740
その他	3,990	16,752
小計	42,622	695,004
利息及び配当金の受取額	6	178
利息の支払額	△40,670	△40,649
法人税等の支払額	△3,904	△10,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	644,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,564	△17,007
有形固定資産の売却による収入	31,843	39,044
無形固定資産の取得による支出	△1,838	-
その他	496	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,936	21,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△11,040	-
リース債務の返済による支出	△41,281	△36,563
配当金の支払額	△62	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,615	13,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	△247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,028	679,459
現金及び現金同等物の期首残高	144,861	236,890
現金及び現金同等物の期末残高	236,890	916,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験等を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「受託試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の二つを報告セグメントとしております。

「受託試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞等を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

従来「非臨床試験」、「臨床試験」として記載していた報告セグメントにつきましては、「臨床試験」の量的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりこれらを統合し、「受託試験」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,986,555	309,364	2,295,919	—	2,295,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,986,555	309,364	2,295,919	—	2,295,919
セグメント利益	19,205	37,168	56,374	—	56,374
セグメント資産	2,444,210	173,834	2,618,045	270,134	2,888,179
その他の項目					
減価償却費	122,362	229	122,592	—	122,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,367	114	45,481	—	45,481

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）237,036千円、遊休資産21,401千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,776	250,915	2,425,691	—	2,425,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,174,776	250,915	2,425,691	—	2,425,691
セグメント利益	185,759	10,581	196,341	—	196,341
セグメント資産	2,430,199	84,409	2,514,608	927,619	3,442,228
その他の項目					
減価償却費	102,270	197	102,467	—	102,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61,887	151	62,039	—	62,039

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金(現金及び預金)916,413千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社住化分析センター	307,601	非臨床試験

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社住化分析センター	302,801	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	187.05円	236.58円
1株当たり当期純利益金額	10.63円	47.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	31,892	141,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	31,892	141,806
期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	572,275	726,958
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,340	17,484
(うち非支配株主持分) (千円)	(11,340)	(17,484)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	560,934	709,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。